

インターネット上の「居場所」に関する研究の概観

An Overview of Previous Studies on Ibasho in Cyberspace

中 藤 信 哉*

NAKAFUJI Shinya

This paper aimed to review previous studies on "Ibasho" in cyberspace and submits some arguments for future prospects. Compared to senses of "Ibasho" in physical space, senses of "Ibasho" in cyberspace tended to be lower in some aspects, but some findings were inconsistent among the previous studies. We also found a problem: the assumed relationship with others on the Internet in each study was different, making comparisons difficult. As for future prospects, we pointed out that we should consider the historical transition of relationships with others via the Internet, take into account the characteristics of interaction in cyberspace, deal with the relationship between physical space and cyberspace "Ibasho" within individuals, and accumulate research on psychological support using cyberspace "Ibasho".

Keywords : 居場所、インターネット、サイバー空間、SNS

1. 「居場所」とインターネット空間

「居場所」という言葉は、元は「人のいるところ」といった個人の物理的空間における所在を表す日常語であり、心理的な意味合いをもたなかったが、1940年代から心理的次元の意味が含まれた使用法がみられるようになった（中藤, 2017）。その後、不登校が社会的問題となるなかで1980年代半ばからフリースクールが設立されるようになり、これらフリースクールが「居場所」と呼ばれるようになるなかで、「安心していられるところ」、「ありのままにいられるところ」といった心理的な意味合いを含んだ使用法が社会的に定着した（住田, 2003; 石本, 2009）。以降、「居場所」については心理学や社会学、建築学をはじめ様々な領域において盛んに研究が行われるようになり、今日では不登校やひきこもりの支援においても重要な概念となっている。

ところで、居場所の概念が社会的に定着しはじめた1980年代～1990年代は、インターネットはまだ社会的に普及していなかったが、今日ではインターネットを介したコミュニケーショ

* 京都ノートルダム女子大学・現代人間学部・講師

ンは我々の生活に不可欠なものとなっている。こうした変化に伴い、現在、「居場所」という言葉は物理的空間や対面の対人関係のみでなく、インターネット上の空間やコミュニティに対しても用いられるようになってきている。例えば、今日の代表的な SNS の一つである Twitter (現 X) で「居場所」と「Twitter」という語で検索すれば、「Twitter にしか自分の居場所がない」といった、Twitter を介して形成される空間を「居場所」だとする内容のツイートが数多く検出される。実際に、内閣府 (2017) が 15 歳～29 歳を対象に実施した調査では、回答者のうちインターネット上の空間を自分の居場所だと感じている者は全体の 62.1%であり、これは、自分の部屋 (89.0%)、家庭 (79.9%) に次ぐ、3 番目に高い割合だった。これらは、我々の身体の所在である物理的空間とは異なるインターネット上の空間においても「居場所」という概念が適用されることを端的に示している。今後の社会のあり方として、サイバー空間とフィジカル空間が融合した「Society5.0」(内閣府, 2016) が提唱されていることを考慮しても、インターネットを介して形成されるサイバー空間上の「居場所」は、より重要なものとなっていく可能性がある。

心理的支援の文脈でも同様に、特に 2020 年からのコロナ禍以降、インターネット上の「居場所」を用いた支援が広がりつつある。ひきこもり支援においても、インターネットを介した居場所事業が様々な自治体で実践されるようになっており、例えば京都府では「オンライン居場所」という試みが 2023 年 4 月からなされている。これは府から委託を受けた民間企業が運営しているものだが、府内のひきこもり状態にある人を対象としたオンラインでの交流支援である。参加者はアバターを操作することでオンライン上の空間にアクセスし、参加者同士やスタッフと交流する。同様の支援の試みは兵庫県や東京都 (江戸川区) でも実施されており、その有効性については今後の検証が待たれるが、社会的実践においては「居場所づくり」や「居場所事業」が今後インターネット上にて行われていく流れにあると思われる。

しかし、このような社会的状況の一方、インターネット上の「居場所」については十分に研究されているとは言えない。インターネット上の「居場所」はどのような性質や機能を持っており、それは対面の物理的空間で形成される「居場所」と、何が共通しどのように異なるのか、他者の存在の意味はインターネット上の「居場所」と物理的空間の「居場所」とで異なるのか、といったことは明らかとなっていない。

本論文ではインターネットにより形成されるサイバー空間における「居場所」について、先行研究を概観し、知見を整理するとともに、今後の課題や必要と思われる観点を提出することを目的とする。なお、「サイバー空間」という用語はネットワークにより構築される仮想空間を意味し、インターネット上の空間はその一種ということになるが、本論文では「サイバー空間」というとき、特に断りのない限りインターネット上の空間を指す。

2. 日本におけるインターネット普及の歴史

インターネット上の居場所の先行研究を概観する前に、今日に至るまでの日本におけるインターネット普及の歴史を振り返っておく必要がある。インターネット普及にはいくつかの段階があり、例えば総務省（2019）によれば、1994年ごろまでの「インターネット黎明期」、1995年から2000年ごろまでの「インターネット普及開始期」、2001年から2010年ごろまでの「定額常時接続の普及期」、2011年以降の「スマートフォンへの移行期」の大きく4つの時代区分に分けられる。本論文ではこの区分も参考にしつつ、特にインターネットを介した他者とのコミュニケーション（CMC：Communication Mediated Computer）の観点から振り返ることとする。

(1) インターネット黎明期

日本におけるインターネットの起源は、1984年に東京大学、東京工業大学、慶應義塾大学の3大学を結ぶネットワークとして実験が開始されたJUNET（Japan University NETwork）とされている。その後、1992年に日本初の商用インターネットサービスプロバイダーであるIJJ（Internet Initiative Japan）が設立され、1993年からインターネット接続の商用サービスが開始された。

(2) インターネット普及開始期

この流れのなか1995年にMicrosoft社から発売されたWindows95は一般家庭にも広がり、インターネット普及の推進剤となったが、当時のインターネット普及率は高いとは言えず、1997年時点で個人でのインターネット利用率は9.2%だった（総務省，2022）。また、この段階でのインターネットの使用目的は情報収集が主であった（水野，2014）。

その後、1999年にNTTdocomoがi-modeサービスを開始する。これは携帯電話とインターネットサービスを結びつける世界初の試みであった（水野，2014）。続いて、docomo以外の電話会社からも同様のサービスが開始され、携帯電話を使用してメールのやりとりが行われるようになった。個人のインターネット利用率は1997年時点で9.2%だったが、2002年には57.8%と5割を超えている（総務省，2022）。このように、1990年代末から2000年代初頭にかけて、インターネットは広く一般的に使用されるようになったと言える。この時期のインターネットを介したコミュニケーションは、メールやウェブサイト上のチャット・掲示板での交流が中心であった。ただし、当時はインターネット利用が定額制でなかったこともあり、ネットを介した他者との交流は今日よりも限定された形だった。

(3) SNSの社会的浸透

こうしたインターネットを介したコミュニケーションに大きな変化が現れた契機は、SNS

(Social Networking Service) の利用拡大だと考えられる。日本において SNS の先駆けとなったのは GREE と Mixi であり、ともに 2004 年 2 月にサービスを開始している。Youtube が日本語対応となったのは 2007 年 6 月であり、Twitter (現 X) の日本語対応が 2008 年 4 月、Facebook が日本語でのサービスを開始したのは 2008 年 5 月である。これらを考慮すれば、2000 年代半ばから後半にかけて、SNS の社会的浸透が始まったと言える。

SNS の利用率をさらに上げる要因となったのはスマートフォンの普及であろう。Apple 社の iPhone が日本で発売されたのは 2008 年であり、翌 2009 年には Android 対応のスマートフォンが発売されている。スマートフォンの利用率は 2010 年時点では 9.7% だったが、2012 年時点では 49.5% と、ほぼ 5 割に到達している (総務省, 2017)。こうしたなか、今日では代表的な SNS となった LINE が 2011 年 6 月にサービスを開始すると、瞬く間に浸透し、SNS 利用率は、10 代で 54.7% (LINE、Facebook、Twitter、mixi、Mobage、GREE のうち、LINE が最も高く 38.8%)、20 代では 81.8% (やはり LINE が最も多く 48.9%) だった (総務省, 2017)。このように、SNS は 2000 年代の半ばから利用され始め、2010 年代前半には若者世代を中心に広く利用されるに至ったと言える。

(4) コロナ禍以降の動き

その後、人々のインターネットを介したコミュニケーションへの態度をさらに大きく変える契機があったとすれば、2020 年から続く新型コロナウイルス感染症の流行だろう。感染拡大防止の観点から対面での交流が行政レベルで制限される中で、インターネットを介したオンラインでの交流のニーズが高まり、Zoom 等オンラインミーティングツールを利用したオンライン・コミュニケーションが急速に普及した。大学をはじめとする学校の授業や、職場の会議も Zoom を利用して実施されるようになり、多くの人々がインターネットを介した映像の伴うリアルタイムのコミュニケーションを体験することとなった。

3. インターネット上の「居場所」についての先行研究

前節で確認したインターネットにおけるコミュニケーションの変遷を踏まえたうえで、対応する流れでインターネットや SNS と「居場所」の関連について扱った研究を概観する。なお、「インターネット上」の類語として、略語としての「ネット上」の他に、「サイバー空間」、「オンライン」、「ウェブ上」、「ヴァーチャル」等がある。これらは厳密に言えばその意味するところに違いはあるが、先行研究を検索する際には、こうした用語も含め、インターネットを使用して形成される「居場所」に関する研究を収集した。また、何らかの形で調査が実施されたもの、すなわち実際のデータを扱ったものを中心にみていきたい。

(1) インターネット普及開始期の論考

インターネット普及開始期においては、インターネット上の「居場所」を扱った調査研究は見当たらないが、論考としては佐々木（2001）がある。インターネットや携帯電話は、共通の趣味を持つ相手とつながることを容易にし、「居場所探し」の可能性を飛躍的に高めた（佐々木, 2001）。その一方で、仮想空間におけるつながりの多くは互いに匿名的であり、ひとたび関係が悪化すれば気安く関係を断ち切ることもできるため、インターネット上の「居場所」では「相手の存在感の薄さに直面する」（佐々木, 2001）とも述べられている。

(2) SNS 普及開始期に実施された研究

厳密に言えばインターネット上の「居場所」を直接的に扱っているわけではないが、SNS 普及開始期に調査が実施されたものとして石本・齊藤（2007）や石本（2008）がある。これらはいずれも 2005 年後半に調査がされ、その前年には Mixi や GREE はサービスを開始していたが、今日主流の SNS である LINE や Twitter は登場しておらず、SNS 普及開始期の研究と言える。石本・齊藤（2007）は中学生の居場所感について検討するなかでインターネット上の友人の有無も扱っており、ネット上の友人がいる群は、いない群に比べ、学校のクラスでの居場所感や自己有用感が有意に低いという結果を得ている。この結果について、「クラスで居場所が感じられない生徒は、インターネット上に居場所を求めて友人を作っていると考えられる」（石本・齊藤, 2007）と考察されており、現実での不適応が、インターネット上に居場所を求める心理に関係する可能性が示唆されている。また、大学生を対象とした石本（2008）では、インターネット上だけの友人がいる群は、いない群に比べて、家庭や恋人との関係における居場所感が有意に低くなっている。一方、友人関係における居場所感や、その構成要素である本来感・自己有用感については、インターネット上の友人の有無による違いはみられなかった。なお、これらの研究ではインターネット上の友人を「実際に会ったことのない、インターネット上やメール上の友人」としている。

(3) SNS 普及以後～コロナ禍前までに実施された研究

SNS が普及してからコロナ禍前までの研究としては、村田・古川（2014）、藤野（2017）、諸井ら（2018）、諸井・木ノ下（2020）がある。

2012 年～2013 年にかけて調査を行った村田・古川（2014）は、「居場所」を「人が他者との関係性の中でくつろぎ、安心して自己表現ができるスペース」とし、留学生にとって SNS が「居場所」となる可能性を指摘している。ここで SNS は Facebook や LINE など、留学生が母国の家族や同じ留学生とコミュニケーションできる空間として捉えられており、SNS で形成される「居場所」は、留学生支援において有効に機能すると考察されている。

2015 年に調査を実施した藤野（2017）は、現実での居場所感とインターネットでの居場所感を比較し、他者の役に立っている感覚である「自己有用感」が、現実無比ネットでは有意に

低いという結果を得ている。また、インターネット上の居場所感は心理的健康に影響を及ぼしづらいという結果だった。なお、藤野（2017）における「ネット居場所感」は「ネット上のみでつきあいのある友人関係における居場所感」であり、ここでの友人は、「インターネット上でのみつきあいがあり、実際に会っているか会っていないかに関わらず、最初に出会った場がインターネットであり素性を知らない状態で知り合った人」とされている¹。代表的なSNSのLINEが、現実でも交流のある他者とのやり取りに用いられることが多いことを考慮すると、藤野（2017）で扱われた「ネット居場所感」で想定されているつながりは限定的で、むしろSNS普及以前のインターネット上の他者とのつながりに近いと言える。

諸井ら（2018）は、岸・諸井（2011）にもとづきSNSにおける居場所感覚を「SNS利用に対する態度や感情全体」と定義し、非現実感覚傾向および過剰適応傾向との関連について検討している。そして、SNSにおける居場所感覚として、「心理的充足感」、「自己疎外感」、「被受容感」、「自己有用感」、「戸惑い」の5因子構造が見出されている。また、非現実感覚傾向の高さが必ずしもSNSにおける居場所感覚を高めるわけではないことや、過剰適応傾向が、SNSにおける肯定的な居場所感覚につながる面と、否定的な居場所感覚につながる面があることを明らかにしている。

諸井・木ノ下（2020）では2019年に調査が実施されており、心理的安寧感がSNSにおける居場所感覚に与える影響について検討している。なお、諸井ら（2018）、諸井・木ノ下（2020）では、SNSにおける居場所感を測定する際に同一の尺度を使用している。いずれも女子大学生が対象だが、得られた因子構造が異なっていることは興味深い²。この違いについて、諸井ら（2020）は調査時期とデータ数の違いが影響した可能性を指摘している。

このほか、臨床的研究として、発達障害のあるひきこもり傾向の青年の支援に独自に構築したSNSを使用した富永ら（2017）があるが、支援対象となった青年の継続的なSNS利用はみられなかったとされているため、有効性については判断が難しい。

(4) コロナ禍以降に調査を実施したもの

新型コロナウイルス感染症流行以降に調査を実施したものとして、鈴木ら（2022）、櫻井（2022）、伊藤（2023）、萩原・若本（2023）がある。

鈴木ら（2022）は2021年に調査を行っており、「居場所」を「居心地がよく、安心感や満足感を得られる場」と定義し、サイバー空間とフィジカル空間（物理的空間）の「居場所」について、個人的か社会的かの軸によって比較している。対象者のうち、サイバー空間上の個人的

¹ この定義では「ネット上でのみつきあいのある友人」が、会ったことのない匿名の他者であり続けている場合と、そうでない場合とが混在していることになるが、対面での接触経験の有無が相手との関係における居場所感覚に影響を与える可能性については慎重に検討すべきだと考えられる。

² 諸井・木ノ下（2020）では「被受容感」、「心理的充足感」、「自己疎外感」、「自己孤立感」の4因子構造となっている。

居場所（他者との双方向の会話を伴う交流がない居場所）を保持していたのは約6%であり、サイバー空間上の社会的居場所（他者との双方向の会話を伴う交流がある居場所）を保持していたのは約25%だった。また、調査に際して「居場所」で得られる認知・感情尺度を作成し、「受容」、「自由・緊張緩和」、「刺激・活力」、「自己肯定」の4因子構造を得ている³。「受容」に関しては、サイバー空間かフィジカル空間かを問わず、社会的居場所の方が個人的居場所よりも得点が高かったが、サイバー空間とフィジカル空間の間では違いはみられなかった。「自由・緊張緩和」と「自己肯定」に関しては、概してフィジカル空間の方がサイバー空間よりも優位だった。

萩原・若本（2023）は2021年11月に中学生および高校生を対象にSNS上の居場所について調査を実施し、現実の居場所感と比較している。その結果、居場所感尺度（則定，2008）の4因子および全体での居場所感について、いずれもSNSの居場所感は現実よりも有意に低かった。なお、対象者が回答に際して思い浮かべたSNSは、割合の大きい順にLINE、Twitter、Instagram、TikTok、その他だった。さらにSNS上の交流相手は、LINEでは「全員現実でも友だち」が84.4%、「現実でも友だちの方が多い」が13.3%だったのに対し、Twitterでは「全員オンラインだけの友だち」が31.6%、「オンラインだけの友達のほうが多い」が27.8%であった。つまり、同じSNSにカテゴライズされていても、サービスによって交流相手の性質には大きな違いがある。このことは、多様なSNSをひとまとめにして論じることの難しさを示唆している。また、対象者の中でSNS上の居場所感の方が現実の居場所感よりも高かった者は、最もよく使用するSNSがLINEである傾向があったのに対し、現実の居場所感の方がSNS上の居場所感よりも高かった者は、最もよく使用するSNSがTwitterである傾向があった（萩原・若本，2023）。

伊藤（2023）は、10～15歳の男女を対象に居場所および自己肯定感・孤独感について調査をしており、年齢が上がるごとにインターネット空間における居場所感が高まる傾向を明らかにしている。しかし、インターネット空間での「居場所」は、家庭や学校、地域の居場所感と違って、自己肯定感や孤独感とは相関がみられなかった。

臨床的研究としては櫻井（2022）が挙げられる。櫻井（2022）はコロナ禍以前から実践していた不登校児童・生徒の居場所支援を、コロナ禍の2020年5月～11月にかけてオンライン（Zoom）で実践し、支援対象となった児童・生徒や大学生スタッフに後日インタビュー調査を行った。この「オンライン居場所」における交流の特徴として櫻井（2022）では「円滑さを欠くコミュニケーションや会話」、「プライベート空間の暴露」、「関わり方・コミュニケーション方法の多様性の欠如（単純化）」、「話題が1つに絞られ、関わりや視点が話者に集中する」などが挙げられており、対面の居場所事業と比べオンライン居場所の運営の難しさが指摘されている。

³ なお、これらは対象者のサイバー空間・フィジカル空間における居場所についての評価をまとめて因子分析したものである。サイバー空間とフィジカル空間で異なる因子構造が見出される可能性もあるが、それについては検討されていない。

る。「オンライン居場所」のこうした特徴は、使用されたツールである Zoom の機能に依存するところが大きいと考えられるが、「オンライン居場所」に対する利用者の評価に、ウェブ上で構成される空間のやり取りのみでなく、利用者の身体がある物理的空間（家）で保護者から見られていることが影響するという指摘は興味深い。

これらのコロナ禍以降の研究では、それまでの SNS に加え、新たに Zoom 等ビデオ会議ツールも含まれるようになったことが特徴として挙げられる。ただし、これらの研究が行われた時期は、社会的には対面交流が制限されており、他者との交流にオンラインが重要な役割を果たした時期でもあるため、結果についてはその点も考慮したうえで解釈することが望ましいだろう。

4. 先行研究の知見の整理

(1) インターネット上の「居場所」における他者とのつながりのありよう

第一に、インターネット上の「居場所」における他者とのつながりに、いくつかの分類が考えられる。具体的には、対面での交流が伴わない匿名の他者とのつながりを主に想定しているもの（石本・齊藤, 2007; 石本, 2008; 藤野, 2017）、SNS の利用実態に即して対面でも交流のある他者とそうでない他者の両方とのつながりを想定したもの（諸井ら, 2018; 諸井・木ノ下, 2020; 萩原・若本, 2023）、対面でも交流のある他者とのつながりを主に想定しているもの（村田・古川, 2014; 櫻井, 2022）がある。これらはある程度、その研究が行われた時期におけるインターネットや SNS 普及の状況に対応していると考えられる。

(2) インターネット上の空間と物理的空間の「居場所」の比較

インターネット上の空間の「居場所」と物理的空間の「居場所」を比較した研究としては、藤野 (2017)、鈴木ら (2022)、萩原・若本 (2023) が該当する。概ね共通する結果として、インターネット上の「居場所」では物理的空間の「居場所」よりも居場所感や認知・感情について、より低くなる傾向が読み取れる。その一方で整合しない結果もある。例えば「本来感」は、藤野 (2017) では現実とインターネットで差がないのに対し、萩原・若本 (2023) では現実よりもネットの方が低くなっている。また、「被受容感」など他者からの「受容」についても、鈴木ら (2022) ではインターネット上の空間と物理的空間で差はみられないが、萩原・若本 (2023) ではネットの方が低い結果となっている。しかし、これらの研究では、「居場所」に関する定義や測定に使用した尺度、想定しているインターネット上の「居場所」、調査対象等が異なっているため、単純に比較することはできない。

(3) 心理的支援に関する研究

インターネット空間の「居場所」と関連した臨床的研究では、村田・古川 (2014) や富永ら

(2017)、櫻井 (2022) がある。村田・古川 (2014) では、留学生支援において LINE や Facebook といった SNS が効果的に機能する可能性を指摘している。富永ら (2017) ではひきこもりの青年に対して SNS を活用した居場所支援が行われ、保護者からは一定の評価や期待が確認できた一方、青年の継続的な SNS 利用には至らなかった。櫻井 (2022) では、コロナ禍において Zoom で行うことになった居場所づくりの活動について、その難しさを指摘している。使用された SNS や対象者が異なるため比較が難しく、有効性についても様々であるため、今後の研究の蓄積が待たれる。

5. 先行研究の整理から見えてくる今後の展望

(1) インターネット空間における他者との関係性の歴史の変遷を考慮すること

インターネット上の他者との関係性は、時代によって、また利用されるツールによって異なる。例えば SNS が広く利用されるようになる前は、ネットにおける他者とのつながりは、どちらかと言えば匿名のつながりで、対面の現実とは質の異なる関係性が想定される傾向にあったと言える。だからこそ、「クラスで居場所が感じられない生徒は、インターネット上に居場所を求めて友人を作っていると考えられる」(石本・齊藤, 2007) ように、対面の現実での人間関係がうまくいかないときに逃げ込める場としての性質が、ネットでのつながりにはあったと同時に、佐々木 (2001) の指摘するような、匿名の他者の「存在感の薄さ」という問題もあった。しかし SNS の利用拡大以降は、対面の現実でも交流のある他者と SNS を介してやり取りをするという利用法が増え、ネットを介した他者とのつながりは必ずしも匿名のつながりが大部分とは言えなくなった。この点は SNS の種類によっても異なってくる。萩原・若本 (2023) で明らかにされているように、中学生・高校生において、LINE では交流相手の大半が現実でも交流のある友人であるのに対し、Twitter ではオンラインのみの友人である割合が高くなっており、いずれの SNS を主に使用しているかによって、インターネット上の居場所感の高さにも違いが生じうる。

こうした点を考慮すれば、サイバー空間における他者との関係性は、時代によっても、また SNS の種類によっても異なる。したがって、インターネット上の「居場所」について先行研究を参照する際には、その研究が行われた時期のインターネットをめぐる社会状況や、その研究で想定されているネット上のつながりについて考慮する必要がある。そして、インターネット上の「居場所」について研究する際には、対象となるネット上のつながりについて明示する必要があるだろう。

(2) サイバー空間の特性を考慮した研究

これまで見てきたように、インターネット上の「居場所」の研究のいくつかでは、対面の現実での「居場所」との比較が行われている。しかし、同一尺度で比較するだけでなく、サイバー

空間の独自性に着目した検討も必要だと考えられる。

「居場所」の概念は、1980年代以降不登校支援の文脈において今日のように心理的意味を含んで用いられるようになったが、その時点でインターネットはまだ社会的に普及していなかった。つまり、概念の射程はあくまで対面での関係性や物理的空間だったのであり、インターネット上の空間や関係性に適応可能かどうかは、慎重な理論的検討が必要だと思われる。例えば、従来の「居場所」研究では、そこにおいて個人が「自分らしくいられること」や「ありのままにいられること」が重視されてきた。これは居場所感尺度では「本来感」として概念化されてきたが（則定, 2008; 石本, 2010）、インターネット上の「居場所」を扱った研究で、新たに尺度を作成して行われた研究では、「本来感」は独立した因子として抽出されていない⁴（諸井ら, 2018; 諸井・木ノ下, 2020; 鈴木ら, 2022）。因子の命名における恣意性の問題や、そもそもの「居場所」の定義の問題もあるが、サイバー空間における「居場所」の体験や認知の構造が、物理的空間とは異なっている可能性を示唆しているとも考えられるのではないか。

物理的空間と異なるインターネット上の「居場所」の特性として、一つには身体性のあり方が考えられる（中藤, 2017）。櫻井（2022）において、「オンライン居場所」にZoomで参加した児童・生徒が、身体的には自宅という空間にあり、保護者の目に曝されているという二重性が指摘されていたように、サイバー空間の特徴について検討する際に身体性のあり方に着目することには意味があるだろう。ただし、単純にサイバー空間では身体性が伴わないと考えることは早計かもしれない。例えば北崎（2016）はサイバー空間における「We-mode」について概観しているが、ここでは、技術革新により身体感覚を伴いながらサイバー空間にいる感覚や、更には、サイバー空間において「We-mode」を体験することが可能であることが示唆されている。今後メタバース等の三次元仮想空間において、物理的空間に「いる」とことと近似の身体的体験が生じる可能性もある。

(3) 物理的空間の「居場所」との関係性

物理的空間における「居場所」と比較していくことは意味があるが、それだけでなく、サイバー空間の居場所と物理的空間の居場所が、個人のなかでどのように有機的なつながりをもって機能し、個人の心理的健康に寄与するかといった視点が、今後の研究には必要だと考えられる。内閣府（2017）の調査では、ネット空間も含め、より多くの「居場所」を持っている方が生活の充実度につながることを示されている。鈴木ら（2022）は「人々は、サイバー空間/フィジカル空間の相互補完的な関係の中で、双方を駆使して「居場所」を形成・利用し、心理的充足を得ている」と指摘している。Society5.0の構想でフィジカル空間とサイバー空間の融合が

⁴ 諸井ら（2018）の使用した尺度では「ありのままの自分ではいられる」といった内容は、質問項目としてはあるものの、因子分析の結果では、「心理的充足感」「自己疎外感」「被受容感」「自己有用感」「戸惑い」の5因子が抽出されている。鈴木ら（2022）では「居場所」の感覚は「受容」「自由・緊張緩和」「刺激・活力」「自己肯定」の4因子構造である。

提唱されていることを考慮しても、今後、フィジカル空間とサイバー空間の「居場所」の相互補完的な関係性を探求していくことが重要となろう。

(4) インターネット上の「居場所」を用いた心理的支援の実践的研究

インターネット上の「居場所」に関する臨床的研究はほとんどなされていないが、社会的実践においては、ひきこもり支援における「オンライン居場所」のような事業が既に行われている。こうした実践の効果について検証していくことが今後必要であろう。ひきこもりや不登校の状態にある人においては、自宅を出て相談機関を訪れるまでのハードルが高いが、インターネット上の「居場所」の活用により自宅にいながらにして支援につながる可能性がある。その一方で、櫻井（2022）の指摘にあるように、「オンライン居場所」には従来の居場所事業と異なる特徴や難しさがある。対面の居場所支援の知見を援用するのみでなく、オンラインの交流の独自性を考慮し、他者との交流がどのように体験され、支援者がどのように関わることが、ひきこもりや不登校の状態にある人の支援につながっていくのか検討していく必要がある。

(5) 居場所の定義や居場所感を測定する尺度の検討

最後に、これはインターネット上の「居場所」に限った話ではなく、「居場所」研究が当初より抱える問題だが、「居場所」ないし「居場所感」の定義や、測定に用いる尺度が統一されていないことが、研究の知見を比較する際の困難として挙げられる。「居場所」が元来日常語であり、多義的であることを考慮すると、「居場所」を統一的に定義することは容易ではないが、これまでの理論的蓄積や日常社会における「居場所」の実態と照らし合わせながら定義や尺度の妥当性を吟味していく必要があるだろう。

引用文献

- 藤野千種（2017）：SNSを介したインターネット上での心理的居場所と well-being の関連 神戸大学発達・臨床心理学研究, 16, 14-18.
- 萩原佳蓮・若本純子（2023）：中学生・高校生がSNSに感じている居場所感の検討—承認欲求の根底にある過敏型自己愛との関連から— 教育実践学研究, 28, 357-372.
- 石本雄真・齊藤誠一（2007）：中学生の生活が居場所感にあたえる影響について 神戸大学発達科学部研究紀要, 14 (2), 1-6.
- 石本雄真（2008）：居場所感に関連する大学生の生活の一側面 神戸大学大学院発達環境学研究科研究紀要, 2 (1), 1-6.
- 石本雄真（2009）：居場所概念の普及およびその研究と課題 神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 3 (1), 93-100.
- 石本雄真（2010）：青年期の居場所感が心理的適応、学校適応に与える影響 発達心理学研究, 21 (3), 278-286.
- 伊藤美奈子（2023）：思春期世代の自己肯定感・孤独感と他者とのつながり：内閣府「子供・若者総合調査」

- の実施に向けた調査研究（令和3年度）より 奈良女子大学心理臨床研究, **10**, 5-12.
- 岸可奈子・諸井克英（2011）：女子大学生における居場所感覚—大学と家庭という心理的空間— 同志社女子大学生生活科学, **45**, 20-28.
- 北崎充晃（2016）：サイバー空間と実空間をつなぐ We-mode の可能性 心理学評論, **59** (3), 312-323.
- 水野博介（2014）：ポストモダンのメディア論～過渡期のハイブリッド・メディアと文化～ 学文社
- 諸井克英・岸沙耶香・米澤美幸・永野遙果（2018）：女子大学生における居場所感覚の基底にある心理学的機軸の探索（Ⅳ）—SNS（social networking service）世界における居場所感覚— 同志社女子大学総合文化研究所紀要, **35**, 183-196.
- 諸井克英・木ノ下晴菜（2020）：女子大学生における居場所感覚の基底にある心理学的機軸の探索（Ⅵ）—SNS（social networking service）世界における居場所感覚— 同志社女子大学生生活科学, **54**, 1-10.
- 村田晶子・古川智樹（2014）：留学生の第三の居場所：SNS を通じた人とのつながりと相互支援—進学の境界線越えに焦点を当てて— 異文化間教育, **40**, 53-69.
- 内閣府（2016）：Society5.0 https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/index.html（2023年8月26日取得）
- 内閣府（2017）：平成29年度版子供・若者白書 https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h29gaiyou/pdf/b1_00.pdf（2023年8月26日取得）
- 中藤信哉（2017）：心理臨床と「居場所」 創元社
- 則定百合子（2008）：青年期における心理的居場所感の発達の变化 カウンセリング研究, **41**, 64-72.
- 佐々木英和（2001）：ケータイ・インターネット時代の自己実現観—「自分探し」と「居場所探し」とが陥るジレンマ—（田中治彦（編著）：子ども・若者の居場所の構想 学陽書房 pp.84-105）
- 鈴木茜・矢吹剣一・後藤智香子・新雄太・吉村有司・小泉秀樹（2022）：サイバー空間・フィジカル空間に形成される人々の「居場所」の様相に関する研究—「居場所」の特性および心理的側面に着目して— 都市計画論文集, **57** (3), 926-932.
- 櫻井裕子（2022）：不登校の子ども対象のオンライン居場所支援の特徴と課題の検討 奈良女子大学社会学論集, **29**, 22-37.
- 総務省（2017）：平成29年版情報通信白書 <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/html/nc111110.html>（2023年8月26日取得）
- 総務省（2019）：情報通信白書令和元年版 <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r01/html/nd111120.html>（2023年8月26日取得）
- 総務省（2022）：通信利用動向調査 <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r04/html/nf308000.html#n3801020>（2023年8月26日取得）
- 住田正樹（2003）：子どもの「居場所」と対人的世界 住田正樹・南博文（編）：子どもたちの「居場所」と対人的世界の現在 九州大学出版会 pp.3-17.
- 富永大悟・日高茂暢・室橋春光（2017）：発達障害のある青年たちが社会につながるための支援の試み 子ども発達臨床研究, **9**, 35-39.